

V 資料編

●用語解説●

あ行

●新しい生活様式

新型コロナウイルス感染防止の3つの基本である①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗いの実施や「3密（密集、密接、密閉）」を避ける等を取り入れた日常生活のこと。

●生きる力

子どもたちが、自らの将来や人間関係に不安を抱えることがないように、コミュニケーションや感性・情緒、知的活動の基盤である国語をはじめとした言語の能力の重視や体験活動の充実をはかることにより、子どもたちに、他者、社会、自然・環境とのかかわりの中で、これらと共に生きる自分への自信をもたせること。

●医療的ケア児

医学の進歩等を背景として、NICU（新生児集中治療室）等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養等の医療的ケアが日常的に必要な状態にある障害児やのこと。

●インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。

●エコポカード事業

本町が取り組んでいる事業で、空き缶を回収機に入れるとポイントがたまり、ポイントに応じてエコ商品と交換できるカード・制度のこと。今後は、落ち葉や廃食用油なども回収の対象とする予定で、交換商品も地域の農産物や廃油から作った石鹸やろうそくなどと交換できるしくみを検討している。

●オープンデータ

国や地方公共団体および事業者が保有する公共データのうち、誰もが容易に利用（加工、編集、再配布等）できる形式、ルールで公開されたデータのこと。オープンデータの活用により、住民参加・官民連携の推進を通じた地域課題の解決や経済活性化、行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上が期待できる。

か行

●関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口*」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

●観光コンテンツ

観光情報、観光資源（人物・建築物・美術・歴史文化・自然）やイベント、特産品など。

●観光地域づくり法人（DMO）

DMO（Destination Management Organization の略）は、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこと。

観光庁では、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人と規定されている。また、その役割・目的、ターゲットなどに応じて、広域連携DMO、地域連携DMO、地域DMOの3つの登録区分がある。

●完熟堆肥斑鳩の環

斑鳩町の枝葉・草類、生ごみから作った素材の有機物がよく分解・発酵した堆肥のこと。有機物がよく分解・発酵しないと、土の中で豊富な炭素を利用して急激に増殖する微生物が大量の窒素を消費し、作物の生育に必要な窒素が不足したり、根傷みする物質を出したりすることがある。また、家畜糞中に混ざっている雑草の種子を広げてしまうなどの可能性があるため、有機物は発酵させて堆肥にして施用する方法が昔から広く行われている。

●健康診査

「健康診査」は、特定の病気を検査するものではなく、特定健康診査など、健康状態を確認することを目的とした検査で、予防医学的には、病気の危険因子を早く見つけ、病気の発症を防ぐなどの予防措置をとることを目的とした1次予防検査となる。一方、「検診」は、がん検診（胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん等）や歯科検診など、特定の臓器を検査することを目的とした場合の検査を指し、予防医学的には、病気の早期発見を目的とした2次予防検査となる。

●建築協定

全国一律に定める建築基準法では満たされない、地域の個別的な事情や要望を反映するため、一定の区域内において、土地の所有者等の全員の合意によって建築物の敷地、位置、構造、用途、意匠または建築設備などの建築物に関する基準を定めたもの。

●5R

廃棄物をできるだけ出さない社会をつくるための基本的な考え方で、Rではじまる5つの行動のこと。Reduce（リデュース：ごみを減らす）、Refuse（リフューズ：不要なものは断る）、Reuse（リユース：繰り返し使う）、Repair（リペア：修理して使う）、Recycle（リサイクル：再生利用）。

●交流人口

その地域を訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人（定住人口または居住人口）に対する概念である。その地域を訪れる目的としては、通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャーなど、特に内容を問わないのが一般的である。

●公民連携（官民連携）

公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、PPP（Public Private Partnership の略）とも呼ばれ、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上をめざすものとされている。

- 合理的配慮

障害のある人が障害のない人と平等に人権を享受し行使できるよう、一人ひとりの特徴や場面に応じて発生する障害・困難さを取り除くための、個別の調整や変更のこと。

- 子育て世代包括支援センター

主として妊産婦および乳幼児並びにその保護者を対象とし、妊娠期から子育て期にわたり、母子保健施策と子育て支援施策を切れ目なく提供するため、実態を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定を行うもので、保健センターの機能の一部。

- 子ども家庭総合支援拠点

すべての子どもとその家庭および妊産婦等を対象とし、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整など、必要な支援を行うための拠点で、市町村の児童虐待対策体制強化の中核として設置されるもの。

- コミュニティガーデン

街角の小広場などみんなで作るまちの庭づくりで、個人の庭とは違った新しい、より多くの楽しみや効果があるものとして、大切にしていこうとの考え方。「人と自然」「人と人」「人と地域」のよりよい関係づくりがテーマとなる。

さ行

- 再生可能エネルギー

石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは違い、太陽光や風力、地熱といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのこと。その大きな特徴は、「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO₂を排出しない（増加させない）」の3点。

- 市街化区域

都市計画法に基づき指定される、都市計画区域における区域区分（線引き）の一つで、すでに市街地を形成している区域およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化をはかるべき区域。

- 市街化調整区域

都市計画法に基づき指定される、都市計画区域における区域区分（線引き）の一つで、市街化を抑制すべき区域。

- 持続可能な開発のためのアジェンダ

持続可能な開発のための2030アジェンダ（The 2030 Agenda for Sustainable Development）は、2000年の国連ミレニアム・サミットで策定されたミレニアム開発目標（MDGs）が2015年で終了することを受け、国連が向こう15年間（2030年まで）の新たな持続可能な開発の指針を策定したもので、単に2030アジェンダともいう。17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）を中核とする。2015年9月25日の国連総会で採択された。

●自治体クラウド

地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組み。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用をすすめることにより、経費の削減および住民サービスの向上等をはかるもの。

●社会関係資本

「ソーシャルキャピタル (Social Capital)」と呼ばれ、社会・地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念。ソーシャルキャピタルが蓄積された社会では相互の信頼や協力が得られるため、他人への警戒が少なく、治安・経済・教育・健康・幸福感などに良い影響があり、社会の効率性が高まるとされる。

●住宅セーフティネット

「住宅セーフティネット制度」に基づき登録され、住宅確保要配慮者（高齢者、障害者、子育て世帯など）の入居を拒まない賃貸住宅。増え続ける空き家、空き室を活用する制度で、住宅補助もあり条件が整えば安価で借りることができ、生活相談や見守りなどのサポートも受けられる。

「住宅セーフティネット制度」は、①住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録制度、②登録住宅の改修や入居者への経済的な支援、③住宅確保要配慮者に対する居住支援の3つの大きな柱から成り立っている。

●集落営農

集落を単位として農業生産過程の全部または一部について共同で取り組む組織。農業機械を共同で所有したり、作業を役割分担したりして効率化できる利点がある。

●情報セキュリティポリシー

町において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。

●ステークホルダー

企業・行政・NPOなどの利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、仕入先、得意先、地域社会、行政機関など。

●スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT*）を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現などを推進している新たな農業のこと。スマート農業を活用することにより、農作業における省力・軽労化をさらにすすめることができるとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待できる効果がある。

●性的マイノリティ（性的少数者）

何らかの意味で「性」のあり方が多数派と異なる人のことで、レズビアン（女性の同性愛者）、ゲイ（男性の同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（心の性別と体の性別が異なる人）、などの人たちの総称として使われている。

●成年後見人制度

認知症の高齢者や知的障害者等の精神上的の障害などによって判断能力が十分でない人を保護する制度。不当な取引などで損害を受けないように財産管理を後見人に委託するなどして保護するとともに、自己決定の尊重、残存能力の活用、プライバシーへの配慮がなされている。

- ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）

すべての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うこと。

- ソーシャルワーク（社会福祉援助技術）

地域社会のさまざまな問題の解決を支援する事業や活動のこと。地域社会でくらす人々が生活していく中で直面する課題を解決するために、制度やしきみを変えていこうとする働き。

た行

- ダイバーシティ（多様性）

人種、性別、年齢、障害の有無などの外的な違いだけでなく、価値観、宗教、性格等の内面も含め、先入観等から画一的な型に当てはめることなく、各自の個性を生かし能力を発揮できる組織をつくろうとする考え方。

- 団塊の世代

第二次世界大戦直後数年間のベビーブーム時に生まれた世代。1947（昭和 22）年から 1949 年（昭和 24）年にかけての生まれをいう。

- 地域共生社会

社会構造の変化や人々のくらしの変化をふまえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりのくらしと生きがい、地域をともに創っていく社会をめざすもの。

- 地域子育て支援センター

地域全体で子育てを支援する基盤の形成をはかるため、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、家庭的保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に設置されるもの。

- 地域福祉権利擁護事業

認知症や知的障害・精神障害等により日常生活を営むのに支障がある人に対し、福祉サービスの利用に関する相談・助言や、手続き・支払いなどの援助を行う事業のこと。

- 地域包括ケアシステム

介護が必要になった高齢者も、住み慣れた自宅や地域でくらし続けられるように、「医療・介護・介護予防・生活支援・住まい」の5つのサービスを、一体的に受けられる支援体制のこと。

- 地域林政アドバイザー制度

市町村や都道府県が、森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用する、あるいはそういった技術者が所属する法人等に事務を委託することを通じて、市町村の森林・林業行政の体制支援をはかるもの。

- 地区計画

都市計画法第十二条の四第一項第一号に定められている、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画。

- 地籍調査

国土調査法に基づく調査の一つで、一筆ごとの土地について所有者、地番、地籍の調査や境界および地積に関する測量を行い、その結果を地籍図と地籍簿に作成する事業。

- 通級指導教室

小・中学校に通う比較的障害の程度が軽い子どもが、通常の学級に在籍しながらその子の障害特性に合った「通級による指導」という個別の指導を受けるための教室。

- デジタルマーケティング

インターネットやIT技術など「デジタル」を活用したマーケティング手法。

- 都市下水道

主に雨水を排除して、雨水による市街地の浸水を防ぎ、公衆衛生の向上をはかるための下水道。

な行

- 内水被害

豪雨時に堤内地（堤防より洪水から守られている土地）に雨水がたまって氾濫することを内水氾濫といい、これにより家屋や耕地が浸水する被害を内水被害という。内水氾濫は、川が増水して水位が上昇し、堤内地に降った雨が自然に川へ排水できなくなるため、堤内地の水路があふれ出したり、下水道のマンホール蓋から下水が噴き出したりする現象。

- 奈良県平成緊急内水対策事業

奈良県管理河川における内水被害*、浸水常襲の地域において、約 50 mm/h（10 年に一度の確立で発生する降雨）降雨規模による内水被害*を想定し、適地に貯留施設等を整備するもの。

- ノーマライゼーション

「障害のある人が障害のない人と同等に生活し、ともにいきいきと活動できる社会をめざす」という理念。

は行

- ハラスメント

いろいろな場面での「嫌がらせ、いじめ」を言う。セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなど、その種類はさまざまだが、他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えることを指す。

●ビオトープ

野生生物が共存共生できるひとつの生態系をもった空間のこと。ビオトープをつくることで、地域の自然環境の保全と再生をはかることができる。この考えに近い例として、生き生きプラザ斑鳩の庭に水辺が再生されている。

●避難支援等関係者

避難行動要支援者の居住する地域において、共助の理念に基づき、災害発生時には避難行動要支援者の安否確認や情報提供、避難誘導等を行う組織や、避難所等での生活支援の実施などに携わる関係者のことを指す。斑鳩町避難行動要支援者支援計画に定めのある「斑鳩町関係部署、消防機関、警察、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自治会、消防団、自主防災組織等」が該当する。

●ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、乳幼児・児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うもの。

●プログラミング教育

コンピュータが情報を処理するためのプログラムを設計することで、論理的な思考力・創造力を身につけることを目的とした教育。

●ほ場整備

耕地区画の整備、用排水路の整備、土層改良、農道の整備、耕地の集団化を実施することによって生産性の向上をはかり、農村の環境条件を整備すること。

ま行

●面前DV

子どもの見ている前で、夫婦間で暴力を振るうこと。面前DVは子どもへの心理的虐待にあたる。

や行

●用途地域

都市計画法の地域地区の一つで、用途の混在を防ぐことを目的としている。住居、商業、工業など市街地の大枠としての土地利用を定めるもので、第一種低層住居専用地域など13種類がある。

ら行

●歴史的風致維持向上計画

歴史まちづくり法に基づき、歴史的風致の維持向上をはかろうとする市町村が策定し、主務大臣（文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣）が認定し、その取組みを支援するもの。

- ワーク・ライフ・バランス

「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

アルファベット

- A I (Artificial Intelligence の略)

人工知能。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピュータでも可能にするための技術の総称。

- D V (ドメスティック・バイオレンス)

配偶者や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力をいい、身体的暴力だけでなく、精神的、性的、経済的な暴力なども含まれる。

- I B E C (Institute for Building Environment and Energy Conservation の略称)

財団法人建築環境・省エネルギー機構。国土交通省の所管。住宅その他の建築物に係る省エネルギーをはじめとした環境負荷軽減に関する調査・研究、技術開発および普及を行うことにより、建築物におけるエネルギーの有効利用その他環境保全の推進をはかり、国民生活の安定と健全な発展に寄与することを目的とする。

- I C T (Information and Communication Technology の略)

情報通信技術。通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

- L G B T Q

レズビアン (Lesbian : 女性の同性愛者) とゲイ (Gay : 男性の同性愛者)、バイセクシュアル (Bisexual : 両性愛者)、トランスジェンダー (Transgender : 心の性別と体の性別が異なる人) のそれぞれの頭文字をとって組み合わせた言葉) である「L G B T」に、Q を足した言い方。Q は、Questioning (クエスチョニング) で、自身の性自認や性的指向が定まっていない、もしくは意図的に定めていないセクシュアリティを指す。

- N P O (Non-Profit-Organization の略称)

非営利組織などと訳される。福祉、災害支援、地域づくりなどのさまざまな分野で、社会問題の解決や社会的サービスの提供などを目的とした活動を行う、営利目的としない団体の総称。特定非営利活動促進法に基づく法人格を持った団体は「N P O 法人 (特定非営利活動法人)」と呼ばれる。

- P D C A サイクル

「計画 (Plan) – 実施 (Do) – 評価 (Check) – 改善 (Action)」という工程を継続的に繰り返すことにより、計画、実施後の結果を十分に検証し、改善策やさらなる施策の展開につなげるしくみのこと。

- R P A (Robotic Process Automation の略)

ホワイトカラーのデスクワーク (主に定型作業) を、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念。

- SNS (Social Networking Serviceの略)

人と人とのつながりを促進・サポートし、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、職業、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供している。

- Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもの。

- U C L G (United Cities and Local Governments の略称)

国際的な地方自治体の連合組織。2004年5月、I U L A（国際自治体連合）、U T O（世界都市連合）、Metropolis（世界大都市圏協会）の統合組織として設立。会員同士の情報交換や相互協力、各種研修プログラムの実施を通して、地方自治の強化や地方分権の推進、地方自治体の能力向上をはかる組織。